

平成22年度いわて市町村行財政コンサルティング診断調査【総合診断・財政分野】

市町村名：西和賀町

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

H23.1 市町村課

H23.1 西和賀町

H24.1 西和賀町

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題、要望事項等）	平成23年度取組実績
<p>総合的事項及び歳出関係</p> <p>普通会計</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実質収支」は黒字(127,247千円)。 ・H20(132,276千円)比は▲5,029千円(▲3.8%)。 ・「実質収支比率」は2.8% (県平均3.8%、県内26位)。 ・H20(3.0%)比は▲0.2ポイント。 ・「実質単年度収支」は黒字(352,292千円)。 ・H20(313,539千円)比は+38,753千円(+12.4%)。 ・H18、H19は赤字計上したが、H20、H21は黒字に転換。 ・「実質単年度収支比率」は7.7% (県平均3.6%、県内5位)。 ・H20(7.1%)比は+0.6ポイント。 <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歳出決算倍率」は157.4 (県平均159.3、県内17位)。 ・H20(146.4)比は7.5ポイントと悪化。 ・H17以来5年ぶりに上昇。 <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基金残高(財調+減債+その他目)」は1,531,545千円。 ・H20(1,119,997千円)比は+411,548千円(+36.7%)と改善。 ・基金残高はH19以降増加基調。 ・「基金残高倍率」は33.3% (県平均31.9%、県内12位)。 ・H20(25.2%)比は+8.1ポイントと改善。 ・「基金残高対前年度減少額倍率」は▲9.0% (県平均▲3.4%、県内5位)。 ・H20(▲9.6%)比は+0.6ポイント悪化。 <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経常収支比率」は88.4% (県平均86.2%、県内順位25位)。 ・H20(91.2%)比は▲2.8ポイントと改善。 ・H15以来の80%台に改善したが、県内で高い水準にあり、性質別内訳を見ると主に次の3つが指標を押し上げている。 維持補修費3.8% (県平均1.5%、県内33位) 公債費24.9% (県平均21.8%、県内31位) 繰出金13.7% (県平均9.7%、県内31位) <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実質公債費比率」(H19～H21平均)は16.8% (県平均16.0%、県内22位)。 ・前年度(18.9%)比は▲2.1ポイントと改善。 ・H18以降連続して改善しており、18.0%を下回ったものの、県内で高い水準にある。 <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プライマリーバランス」は黒字(59.5%) (県平均78.2%、県内10位)。 ・H20(47.5%)比は12.0ポイント悪化。 ・H16に黒字に転じ、以後改善傾向にある。 ・「地方債現在高倍率」は186.4% (県平均184.3%、県内18位)。 ・H20(202.5%)比は▲16.1ポイントと改善。 ・H16以降改善している。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来財政負担」は7,142,645千円。 ・H20(8,030,276千円)比は▲887,631千円(▲11.1%)と改善。 ・「将来財政負担比率」は155.5% (県平均168.0%、県内16位)。 ・H20(180.6%)比は▲25.1ポイントと改善。 ・H17以降改善しているが、依然県内で高い水準。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来負担比率」は133.3%と早期健全化基準を下回ったが、県内では高い水準(県平均116.4、県内23位)。 ・H20(166.0%)比は▲32.7ポイントと改善。 ・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、公営企業債繰入見込額が県平均を大きく上回っている。 また、充当可能財源は県平均を上回っている。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰出金等比率1」は15.6% (県平均9.5%、県内33位)。 ・H20(12.1%)比は+2.9ポイントと悪化。 ・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は12.6% (県平均8.5%、県内33位)。 ・H20(9.5%)比は+3.1ポイントと悪化。 <p>⑩集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17～21累計は計画額607百万円に対し実績額は730百万円。達成率120.3%。 <p>(H17～21累計の達成状況の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「歳入」計画額117百万円 実績額62百万円 達成率53.0% 「歳出(人件費削減)」計画額167百万円 実績額333百万円 達成率199.4% 「歳出(人件費以外)」計画額323百万円 実績額335百万円 達成率103.7% <p>【現状と課題 総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基金残高は改善傾向にあり、基金残高倍率は県内12位にまで回復。 ②経常収支比率はH15以来の80%台に改善したが、県内25位と高水準。特に公債費、繰出金が比率を押し上げている。 ③実質公債費比率はH19以降連続して改善しているが、県内22位と高水準。(H21は18.0%を下回った) ④プライマリーバランスはH16以降黒字を継続。地方債現在高倍率は県内18位。 ⑤将来負担比率は公営企業繰入見込額が多いことから県内23位と高水準だが、改善基調。 ⑥繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は県内33位と、公営企業等への財政的援助の割合は高い。 ⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、計画額を上回った。 	<p>①合併以後、プライマリーバランスの黒字を継続してきており、その成果は着実に出ていいると思われます。H18に策定した行政改革大綱により数値的目標とされてきた「実質公債費比率18%以下」「経常収支比率90%以下」をH21決算でクリアできたことの一因とも考えます。しかし、財政状況が大きく好転したというわけでもなく、依然として自主財源は乏しく、厳しい財政状況であることは重く認識していかなければなりませんし、今後の財源縮小が見込まれる中で、更なる公債費の縮減は重要課題であり、今後もプライマリーバランス黒字の維持はもちろん、繰上償還の積極的な実施も念頭に財政運営を行っていきます。</p> <p>②合併算定替の恩恵を受けている現在、ここ数年は交付税総額の増もあり基金積立など着実な財政健全化を進めることができていますが、将来を見たととき、最低限必要とされる大規模建設事業がいくつかあり、これらの事業実施をどのように進めるかにより財政見通しも変わってることが予想されます。</p> <p>財源不足については、差し当たりH23予算編成で自立支援交付金の終了、国調人口の大幅減による普通交付税の減額が確実と見込まれるところですが、人件費や公債費の義務的経費の縮減は進められているところですが、一方で福祉経費の伸びは抑えられず、産業振興経費も従来事業が継続されて行われており、経費縮減はなかなか進まないのが現状です。住民のニーズに応えつつ、限りある財源での事業実施を行うためにも、思い切った事業の見直しが必要不可欠であることから、予算編成に当たっては各職員に対し、認識を持つよう説明を行っているところです。</p>	<p>①実質公債費比率、経常収支比率については、H21決算で行政改革大綱の目標値をいずれも下回ったところですが、H22決算においては実質公債費比率14.8% (前年比▲2.0ポイント)、経常収支比率83.0% (前年比▲5.4ポイント)とさらに改善が図られました。比率の大きな要素である公債費も前年比で△62,000千円となり、プライマリーバランスの黒字を維持しながら引き続き地方債残高の圧縮に取り組んでいきます。</p> <p>②H23普通交付税よりH22国勢調査人口に基づく算定となったことから、その結果H22比で▲2億円弱と大幅な減となりました。今般の交付税算定を経て財源の推計を立てたところ、合併算定替の終了するH32では▲23%の見込となりました。この推計を踏まえ、H24予算編成に当たっては今後5年間で10%の歳出圧縮に取り組むよう、強く指示をしたところです。</p> <p>毎年度の公債費の償還は今後数年は減少していく見込ですが、人件費の縮減も限界に近く、一方で福祉的経費の増加は他と同じく明らかに見受けられるところです。近く行われる大規模事業についても、全体的な財政状況を鑑みつつ、他事業とのバランスを図りながら取り組むべきと考えています。</p>
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の自主財源比率は、13.2% (H20:16.4%、▲3.2ポイント)で、県内34位(県平均28.1%)にある。 ・町税の調定額に対する収入未済額の割合は、13.4% (H20:10.8%、+2.6ポイント、県内33位、県平均7.6%)で、県平均を上回っている。 ・町税の徴収率は、86.3% (H20:88.5%、▲2.2ポイント)で、県内32位(県平均91.7%)となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①町税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分ともに前年を下回っているため、収入未済額の縮減に努めてください。 ②滞納者の財産、収入の状況等を調査により十分に把握し、収入未済額については、滞納処分、執行停止等を行ってください。 	<p>①②町税の徴収率が、現年課税分・滞納繰越分とともに前年を下回っている現状を踏まえ、1日頃から滞納者と接点機会を確保し、きめこまやかな納税相談の実施、滞納者の財産調査及び実態調査を行い滞納処分、執行停止、不納欠損を行なっています。また、関係機関と情報の共有を図るため、町税及び使用料等の名寄せ作業を進めており、全庁的な収納対策を展開する準備をしているところです。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町税、使用料を扱っている関係機関担当職員の学習会 ・滞納者リストの作成 ・町民対応（徴収）のマニュアルの作成とスケジュールの作成 ・全庁体制のもと滞納整理月間の設定 	<p>H22における町税の収納率は、前年に比べ1.3ポイント増加(H21:86.3%、H22:87.6%)しました。依然として収納率は県内で低位にありますが、滞納処分と併せて各種調査にも力を入れ、H22末では当町において過去最大となる24,000千円余りの不納欠損を実施しました。</p> <p>H23でも、岩手県地方税特別滞納整理機構や他市町村との連携や情報共有を強化し、効率的かつ迅速な滞納整理を実施しています。引き続き調査や滞納処分などにより明らかとなった情報を基に、的確な滞納整理を行っていきます。</p> <p>また、庁内において税や使用料などの債権担当者が一堂に会し、法律で許される範囲内での情報共有や滞納整理方法等の意見交換の機会を設け、相互の徴収技術のスキルアップを図っているところです。</p>

H23.1 市町村		H23.1 西和賀町		H24.1 西和賀町	
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成23年度取組実績	
保険等事業 事業会計	国保事業	【現状と課題】 ・実質収支158,418千円は、H20(142,785千円)比では+15,633千円(+10.9%)と改善している。 ・国保税の収入未済額は減少しているが、調定額の減少に伴い調定額に対する割合は、17.1%(H20:15.5%、+1.6ポイント、県内9位)と上昇している。国保税の徴収率は、80.3%(H20:80.8%、▲0.5ポイント)で、県内9位。 【検討依頼事項】 ・国保税については、徴収率が現年課税分・滞納繰越分ともに低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。		H22における国保税の収納率は、前年に比べ0.6ポイント増加(H21:80.3%、H22:80.9%)し、H22末において1,700千円余りの不納欠損を実施したところです。 以下、取組状況等については、上記と同様です。	
	老人保健事業	【現状と課題】 ・後期高齢者医療制度に移行。 【検討依頼事項】 ・特になし。			
	介護保険事業(保険事業会計)	【現状と課題】 ・財源補てんの他会計繰入金はなく、実質収支は黒字を計上。 【検討依頼事項】 ・特になし。			
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	【現状と課題】 ・普通会計からの繰入金が7,237千円あり、これを控除した実質収支は赤字を計上。 ・人件費の合計が7,306千円。 【検討依頼事項】 ・特になし。			
公営企業 事業会計	病院事業	【現状及び課題】 ① 国保沢内病院 (1) 病床数40床(一般病床:40床) (2) H21年度経常収支比率:100.1%(H20:92.5%) (3) H21年度医業収支比率:85.3%(H20:75.8%) (4) 病床利用率 H21年度:53.7% H20年度:48.1% H19年度:42.2% (5) 資金不足比率(財政健全化法):0% (6) H21年度不良債務額:なし (7) 公立病院改革プラン策定:H21年3月策定済 ② H21年度決算における経常収支比率は、100.1%(H20年度決算対比7.6ポイント増)と経常黒字化。公立病院改革プランで定めた経常収支黒字化目標年度(H23年度)を2年前倒しで達成した。 ③ H21年度決算における、基準外繰入金控除後の損益計算書(収益的収支)における経常損益は、+568千円(H20年度:▲51,491千円)と経常黒字化。同じく、基準外繰入金控除後の資本的収支は、▲2,530千円(H20年度:▲3,259千円)と赤字幅縮小傾向。 ④ 一般会計からの繰入金は、収益的収支:171,294千円(うち基準外:246千円)、資本的収支:6,417千円(うち基準外2,530千円)、大きなトレンドとして減少傾向にある。 ⑤ 平成21年度決算における病床利用率は53.7%と年々増加傾向にあるが、総務省の公立病院改革ガイドラインにおいて「病床数の見直しを行うことが適当」とされる病床利用率の水準(おおむね過去3年間連続して70%未満)が続いている。 【検討依頼事項】 ① 公立病院改革プランで定めた経常収支黒字化目標年度(H23)を2年前倒しで達成していますが、収支を改善するために実施した方策について教えてください。 ① 9月議会において沢内病院施設整備基金条例を制定しておりますが、町として現在考えている新しい病院の構想及び検討委員会立ち上げなど今後のスケジュールについて教えてください。 ② 「医師確保」に向けた取組み(新たな医師の招聘のための取組みや、現在勤務している医師に配慮した取組みなど)について教えてください。			
	特定環境保全公共下水道事業	【現状と課題】 事業実施地区:2地区(湯田処理区、沢内処理区) ①基準外繰入金控除後のH21年度決算の実質収支は1,374千円の黒字(H20 ▲2,882千円の赤字)。収益的収支は75千円の黒字、資本的収支は▲4,837千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が88,107千円(うち基準外 5,606千円:H20の基準外 1,201千円)、資本的収支が115,043千円(うち基準外 5,694:H20の基準外 6,966千円)となっており、合計で繰入金203,150千円(うち基準外 11,300千円:H20の基準外 8,167千円)となっている。 ②水洗化率70.7%は、類型平均67.1%と比較して3.6%高くなっており、県平均57.6%と比較しても13.1%高くなっている。 ③有収率74.9%は、類型平均90.6%と比較して15.7%低く、県平均93.2%と比較すると18.3%低くなっている。 ④使用料回収率39.1%は、類型平均38.9%と比較して0.2%高くなっているが、県平均39.9%と比較して0.8%低くなっている。 ⑤使用料単価177.7円は、類型平均162.9円と比較して14.8円高くなっており、県平均171.1円と比較すると6.6円高くなっている。 ⑥一般家庭用使用料(1か月に20㎡使用)2,730円は、類型平均2,992円と比較して262円低くなっており、県平均3,073円と比較して343円低くなっている。 【検討依頼事項】 有収率が類型平均及び県平均と比較し、15%以上も低くなっている要因について説明願います。		・不明水が流入する主な原因として、①降雨時の雨水流入②管施工不良による地下水等の流入③自家水(井戸)のみ、あるいは自家水と町水道併用の家庭からの流入が上げられます。 ①については、どこの市町村でも発生していることと思われますが、当町の年間降水量は県内トップであり、太平洋側気候の市町村に比べると約2倍の降水量となっていました。 ②については過去に事例があり、明らかな異常が見つかり次第随時修理を行っていますが、厳密に全管路を調査するのは困難と考えています。 ③について、当町の下水道料金システムで把握している限りでは、自家水のみで使用しているのが6戸、併用が70戸となっています。いずれにしても、水道使用量以外の水が常に流入していることになり、また、併用については町で把握できていないところもあると捉えています。 以上のことが、当町の有収率が低い要因と考えられます。	
農業集落排水事業	農業集落排水事業	【現状及び課題】 ①基準外繰入金控除後のH21年度決算の実質収支は▲18,378千円の赤字(H20 ▲18,437千円)。収益的収支は±0千円となっており、資本的収支は▲20,712千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が19,986千円(うち基準外 99千円:H20の基準外 415千円)、資本的収支が33,166千円(うち基準外 20,712千円:H20の基準外 20,356千円)となっており、合計で繰入金53,152千円(うち基準外 20,811千円:H20の基準外 20,771千円)となっている。 ②水洗化率66.4%は、類型平均71.6%と比較して5.2%低くなっており、県平均78.7%と比較すると12.3%低くなっている。 ③有収率85.2%は、類型平均94.7%と比較して9.5%低くなっており、県平均96.4%と比較しても11.2%低くなっている。 ④使用料回収率14.5%は、類型平均35.7%と比較して21.2%低くなっており、県平均30.8%と比較しても16.3%低くなっている。 ⑤使用料単価165.2円は、類型平均147.0円と比較して18.2円高くなっており、県平均131.8円と比較しても33.4円高くなっている。 ⑥一般家庭用使用料(1か月に20㎡使用)2,730円は、類型平均3,101円と比較して371円低くなっており、県平均2,912円と比較して182円低くなっている。 【検討依頼事項】 ①20,811千円の基準外繰入金があることから、使用料回収率の向上や更なる水洗化率の向上を図りながら、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。(H19:20,766千円、H20:20,771千円) ②水洗化率が類型平均及び県平均を下回っていますが、H20コンサルティングにおいて取組むこととしていた水洗化率向上のための具体的な取り組み及びその成果を説明してください。また、同様に水洗化向上に向けての助成制度についての検討状況を説明してください。 ③有収率が類型平均及び県平均と比較し、10%ほど低くなっている要因について説明願います。		①下記による水洗化の普及活動により、わずかながら利用戸数の増加も図られており、今後もその取組みを進めることで繰出金の圧縮の可能性も見えてくるものと考えています。また、施設整備に伴う公債償還額は、H25以降は44,000千円で横ばいとなり、近年の償還額からは幾分下がることから、その部分でも繰出しは減るものと考えています。 ②H19に行ったアンケート調査は郵送によるもので回答率が39.6%と非常に低かったため、H21では推進協議会のメンバーの中から普及・調査員2人を選任して、P Rと同時に直接聞き取りによる活動を行ったところです。その回答率は95.9%であり、回答の主なものとしては「早めに、あるいは近い将来水洗化にしたい」が全体の61.7%、また「今年(H22) 接続したい」が1戸、「2～3年以内に接続したい」が9戸となりました。H22の9月までの接続件数は3戸であり、大きな成果とまでは言えないものの、一定の結果は見ることができたと捉えています。 助成制度については、H22から建築担当グループサイドで「住宅リフォーム事業費補助金」の制度を開始し、この中で排水設備工事費も補助の対象となっています。工事に掛かった経費の10%補助で上限が20万円となっており、この先2年ほどは継続される見込みであることから、農業集落排水以外の事業においても期待の大きい制度となっています。	
		③特定環境保全公共下水道事業の説明と同様です。		・利用率については、新規接続に伴いわずかではありませんが増加傾向にあります。しかし、県平均よりまだ低いため、課内建設土木グループで実施しているリフォーム補助金制度との連携推進を図り、H23において、31件の利用によりトイレ改修等で水洗化が図られるなどの普及促進に努めています。 今後もこれら制度の継続と活用により、普及推進を図っていきます。	

H23.1 市町村経		H23.1 西和賀町	H24.1 西和賀町
	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成23年度取組実績
特定地域生活排水処理事業	【現状と課題】 ①基準外繰入金控除後のH21年度決算の実質収支は▲841千円の赤字（H20は2,764千円の黒字）。収益的収支は1,616千円の黒字であり、資本的収支は▲3,270千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支とはなく、資本的収支が8,581千円（うち基準外 6,423千円；H20の基準外207千円）となっており、合計で繰入金8,581千円（うち基準外 6,423千円；H20の基準外207千円）となっている。 ②水洗化率100.0%は、類型平均80.9%と比較して19.1%高くなっており、県平均82.3%と比較しても17.7%高くなっている。 ③有収率100.0%は、類型平均100.0%と比較して同率であり、県平均100.0%と比較しても同率となっている。 ④使用料回収率92.3%は、類型平均61.0%と比較して31.3%高くなっており、県平均71.9%と比較しても20.4%高くなっている。 ⑤使用料単価304.3円は、類型平均154.0円と比較して150.3円高くなっており、県平均167.1円と比較しても137.2円高くなっている。 ⑥一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）4,410円は、類型平均3,202円と比較して1,208円高くなっており、県平均3,455円と比較して955円高くなっている。 【検討依頼事項】 H22で計画終了となるが、今後の整備計画について説明してください。	農業集落排水事業の調査と同様に、合併処理浄化槽設置についても今後の意向調査を聞き取りにより行いました。 その結果、①「できれば今年（H22）設置したい」が10戸、②「2～3年以内に設置したい」が30戸、③「5年以内に設置したい」が31戸となりました。H22の設置戸数が12戸であったことから、リフォーム補助金の効果も期待でき、概ね調査結果のとおり推移するものと考えられます。 現段階では、H23～H25の3箇年を新たな計画期間として、年間10基ずつの整備を考えています。	合併浄化槽設置については、意向調査に基づいたH23整備計画により、10基の設置を完了しています。 今後も随時意向調査を実施するとともに、リフォーム補助金制度とも連携しつつ、年間概ね10基程度のペースで導入設置を図り、普及推進に努めていきます。
	【現状と課題】 ①基準外繰入金を控除したH21年度決算の実質収支は、80,546千円の赤字（H20は39,944千円赤字）。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金はなし（H20もなし）。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、140,411千円（うち基準外88,336千円；H20は48,853千円）。 なお、実質収支の悪化は、経済対策に係る交付金を一般会計から繰り入れたことによる基準外繰入金の増加が要因であると思われる。 ②料金回収率56.2%は、県平均62.9%と比較して6.7%低くなっており、営業収益の減少に伴って低下傾向にある。県順位は10位（18団体中）となっている。 ③20㎡3当りの使用料月額3,097円であり、県平均の3,425.2円を下回っている。県内順位は18団体中12位。 ④施設の利用率はいずれも県平均並みであるが、有収率においては県平均を大きく上回っている（有収率86.0%、県平均70.5%、18団体中1位）。 ⑤水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく、水道高料金対策実施計画を策定し、これに取り組んでいるところであり、当該計画の確実な実施が求められるところである。 【検討依頼事項】 ①上記計画及びH120のコンサルにおいても料金改定に言及しています。現時点でどの程度の検討がなされているか説明してください。 ②営業収益が年々減少しております。要因をどのように分析しているか説明してください。	①料金改定について H24に料金改定を行うことを目標とし、水道事務担当者と総務課財務担当者レベルで話し合いを行っています。 今後、具体的な料金の算定資料として、いくつかの他市町村水道料を参考にし、水道料金のシミュレーションを行う予定です。 また、現在進めている水道事業統合に係る事業費の算出、使用水量及び維持管理費の推計を検証し、適正な水道使用料を検討していきます。 ②営業収益の減少について 営業収益の減少の要因は、給水人口減による使用水量の減少、不況に伴う事業所の撤退等により大口の水道使用者の減少が上げられます。 【参考数値】 西和賀町給水人口推移 H19年度→7,139人 H20年度→6,957人 H21年度→6,847人 大口径（30mm以上）請求月推移 H19年度→ 1,462ヶ月 H20年度→ 1,458ヶ月 H21年度→ 1,446ヶ月 有収水量推移 H19年度→ 763,211㎥ H20年度→ 717,320㎥ H21年度→ 707,696㎥	①現在進めている湯田地区の水道事業統合に係る費用並びに浄水設備の変更に伴う維持管理費を推計検証中であり、今後の適正水道料金が変動する可能性があります。H28からの上水事業（法適化）への変更に向け安定的な経営を図っていくためにも、早期の料金検討を行い、改定への道筋を立てていきます。 ②原因が、主に人口（給水人口）の減に起因するため、収入の減少に歯止めをかけることは難しいところです。収入向上のための料金改定のほか、人口増に繋がるような施策の実施等、町全体としての取り組みも必要と考えます。
簡易水道事業（非適）	【現状と課題】 ①温泉会館「ほっとゆだ」「砂ゆっこ」「穴ゆっこ」「丑の湯」「真昼温泉」の観光施設事業を営営している。 ②H21年度の利用人員は、H20年度と比較し、「砂ゆっこ」を除き減少している。 H20 ⇒ H21 増減 ・ほっとゆだ 59,730人⇒58,827人 ▲903人 ・砂ゆっこ 47,981人⇒51,506人 ▲3,525人 ・穴ゆっこ 29,144人⇒27,805人 ▲1,339人 ・丑の湯 34,287人⇒36,291人 ▲2,004人 ・真昼温泉 25,177人⇒22,667人 ▲2,510人 ③H21年度決算の実質収支は2,627千円（H20は1,732千円）であるが、基準外繰入金が収益的収支67,132千円、資本的収支62,335千円、合計129,467千円（H20は収益的収支63,895千円、資本的収支64,135千円、合計128,030千円）あり、基準外控除後のH21年度決算の実質収支は▲126,840千円（H20▲126,298千円）となっている。 【検討依頼事項】 ①H20コンサルティングにおいて施設の在り方、利用料金の改定等を検討していることとでしたが、検討の状況を教えてください。 ②利用人員の減少、基準外繰入金の常態化が続いている施設については、改めて、各温泉施設の廃止や移管など、抜本的な見直しについて検討してください。	①H21.11.18開催の指定管理者制度検討委員会において、料金改定等の案が示されました。一般及び65歳以上の1回券を50円、11回券を500円値上げ、1ヵ月券は一般が600円、65歳以上が700円の値上げが提案されたところです。料金値上げとセットでシャンプー・石けんの設置、休憩室の利用を無料にするサービス向上案も提案されましたが、この件に関しては異論があったため、見直すこととなりました。 その後町長が交代し、第3セクター改革検討委員会が設立され、今後の委託形態などが大きく変わることが考えられるため、料金改定等に関する検討委員会はその後開催されていない状況です。 ②第3セクター改革検討委員会は立ち上げられたばかりであり、施設の移管等までの議論には至っていません。今後、維持管理費や収入見込みなどの試算の中で方向性が示されるものと捉えています。 丑の湯についてはH21から地元商店会が指定管理者となり、利用人数も安定してきています。また、2箇年にわたり改修工事を行ったことで設備もある程度改善されており、今後は経営の動向を見ながら、施設移管に向けた話し合いも行っていかねばならないと考えています。	①次期（H24～H26）指定管理者の指定更新に向けた検討委員会において、H24から料金改定を実施することを確認し、12月議会で条例改正案を可決しています。 これにより、一般は1回券50円、11回券500円、1ヵ月券600円の値上げ、65歳以上は各300円、300円、500円の値上げ、小中学生は各20円、200円の値上げ（1ヵ月券は据置き）で料金改定になる予定です。 ただし、休憩室は利用促進を図るべく施設無料に改訂することとなりました。また、この値上げに伴い、シャンプー等を設置してサービス向上を図ることとしています。 ②第3セクター改革検討委員会では、H23で特に抜本的な改革議論にまで至っていません。 そのような中で中期指定管理者の公募において、町直営施設である真昼温泉の指定申請があり、経営改善に向けて期待できる要素が生まれています。
	【現状と課題】 ・H22.3.31現在で、25%以上出資の第三セクターは4法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人は、1法人（山の幸王国）となっている。 ・H21年度決算において、経常損失を計上している法人はないが、山の幸王国については、運営費補助金の金額を控除した場合、経常損失となる。 ・H21年度決算において、債務超過の状態にある法人はない。 ・町地域振興アドバイザー会議において、4法人を1法人に統合することが望ましいとする提言（H22.8.24）があった。 【検討依頼事項】 1社統合案の検討状況等について、教えてください。	22年5月に設置した「西和賀町地域振興アドバイザー会議」から、現在の第三セクター各社が地域振興に貢献できる体制とするためには1社統合が望ましいとの中間報告（H22.8.24）を受けています。統合方法については、類似業務を行う西和賀産業公社とエスアックを先行統合させ（山の幸王国も含む場合あり）、その後牛乳公社との統合という2段階統合案も委員から出されており、統合時期と併せて今後検討を行うこととなります。 現在、アドバイザー会議の要請を受け、山の幸王国を除く3社の経営データを整理中であり、この結果を10月中に取りまとめ、11月中旬に開催するアドバイザー会議のワーキング会議に報告することとしています。そのワーキング会議での検討結果を受け、委員長が報告書案を作成し、12月上旬に開催する第3回アドバイザー会議に提案、会議としての統一的な報告書をまとめる予定です。	地域振興アドバイザー会議の提言を受け、町の地域振興を推進する役割を担うべき第三セクター各社の経営改善と組織力強化を図るため、1社への統合を前提とした改革を実務的に進める組織として、4月に「第三セクター統合協議会」を設置しました。 統合協議会では、各社の現状の状況や経営上の問題点について検討を加え、町のためにどのような産業振興策が必要か、そのために第三セクターが果たすべき役割は何かなどについて、行政と第三セクターが正面から向き合いながら協議しています。 統合協議会としては、各社の現状では統合によるメリットがないこと、各社の経営改革と相互連携による事業展開が実質的な統合効果になってきているとの判断から、1社統合は効果的な手法と認めながら、当初想定したH24年3月段階での統合については見送るべきとの方針が出されました。 引き続き経営改善と組織力強化を図り、第三セクター経営改革を進めながら、時期を見定めることとなります。
第三セクター等	【現状と課題】 H20年度決算の監査において、町に対する施設利用料相当額（年額約1,600万円）の支払いがH18年度以降滞っている旨の指摘がなされている。 【検討依頼事項】 上記指摘事項の経過、現状、今後の処理方針等について、説明してください。	公社の経営状況はなかなか好転せず、H21においても依然として使用料料相当額の支払いは繰延べされている状況です。三セクの統合について検討がなされている中で、公社が持つ債権の取扱いも検討の俎上に乗っており、究極的には債権（実質的には債権ではない）放棄もあろうことから、委員会での検討状況を見ながら、そのあり方についてもあらためて検討していきます。	公社として地域振興アドバイザー会議の指導を受けて経営分析を行い、徹底したコスト削減、不採算部門の整理、輸送業務の内製化による経費節減と販路拡大などの事業改善計画を立てたうえで、経営改善資金として町に対し1億円の無利子融資を要請しております。 町としては、湯田牛乳公社は年間売り上げ18億円に上る地域の重要な企業であり、産業振興や雇用確保の面からも欠かすことのできない存在であることから、経営改善に向けた支援が必要であると判断し、設備投資に限定した資金として1億円を貸し付けました。 このことにより経営改善の動きが出てきていますが、安定した経営状況となるには時間が必要であり、当面の施設利用料相当額の支払いについては繰り延べをする予定です。
	【現状と課題】 町からの運営費補助金を控除すれば経常損失が常態化しています。また、運営費補助金についても、減少傾向にあったものがH21決算においては、11,725千円（H20は14,474千円）と増加に転じた。 【検討依頼事項】 運営費補助金が前年度比増となった理由を説明してください。 町地域振興アドバイザー会議等における、経営状況の点検・評価等の状況を教えてください。	H21より、直営で運営していた貝沢堆肥センター（旧沢内村整備）を、山の幸王国による一元管理としたことにより、その分の補助金を上乗せしたため、前年度より増額となっています。 現在行われているアドバイザー会議においては、山の幸王国の経営について議論は行われていません。畜産業振興の一端で発生する廃棄物処理の必要性もあることから、三セク経営の観点以前に、堆肥センターの運営形態をどうするかを検討課題となっています。山の幸王国に対する補助金については、現時点では家畜糞尿の処理業務として、通常の廃棄物処理（ごみ・し尿等）と同様に、一定の公費負担は必要であるとの考え方から支出を行っているところです。	基本的な考え方はH22と変わっていません。 山の幸王国の事業は、町の基幹産業である農業分野において欠かすことのできないものであり、H23には不耕作地対策として大豆、そばの栽培に取り組み集落畜産農組織等を支援するため、町で購入したトラクターや汎用コンバインの作業も同社に委託しています。 農業振興を支えるために、引き続き一定の公費負担を行うことになると考えています。

H23.1 市町村経		H23.1 西和賀町		H24.1 西和賀町
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・留意事項等）	平成23年度取組実績	
住民への 行財政情報 の開示	<p>【現状と課題】</p> <p>・平成21年度市町村の行財政情報の公表状況調査による公表率は89.5%（県内16位、県平均88.6%）。</p> <p>（公表率の内訳）</p> <p>法律により公表が義務付けられている行財政情報 90.0%</p> <p>通知により公表が要請されている行財政情報 88.9%</p> <p>・未公表・一部公表項目は2件。</p> <p>法律義務付け情報（一部公表）＝「公共工事」（うち「公共工事の発注の見通しに関する事項」）</p> <p>公表要請情報（未公表）＝「公の施設の管理」</p> <p>・公表情報1件当たりの活用媒体数は1.6件と県平均を下回る（県平均1.9件）。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①未公表項目の公表を検討してください。特に「公共工事（公共工事の発注の見通しに関する事項）」については、法律により公表が義務付けられている情報であることから早急に公表してください。</p> <p>②公表に当たっては、これまで以上に活用媒体の拡充（複数媒体の組み合わせ）に取り組んでください。</p>	<p>①公共工事の発注見通し（町営建設工事発注予定情報）について、H20以降公表を行っていません。今年度も既に半年が過ぎ、降雪期に入ると建設工事を行えなくなるため、一定数の工事が見込まれないことから、年度内の再公表は行わない予定です。次年度予算編成作業が本格化する今後、対象事業の予算化と並行して工事情報の取りまとめを行い、来年度の公表に向けて準備を行います。</p> <p>②公表の活用媒体は、広報紙、ホームページが主になっています。一部告示による公表もありますが、媒体数からすると多くはありません。情報公開コーナーは特設設置はしていませんが、予算書、決算書の閲覧など、担当課へ訪問していただくことにより公表に代えている部分もあります。</p>	<p>①公表項目は以前と大きな変化はありませんが、未公表であった公共工事の発注見通しについては、年度初めに一覧表を作成し、閲覧によって公表しています。今後は他の媒体による公表にも取り組んでいきます。</p> <p>②総体的に見て、公表の手法としては、やはりホームページが多くなっています。財政情報の詳細化も進んできており、データとして揭示しやすいホームページでの公表が主となっています。併せて予算、決算などは引き続き広報紙でもお知らせしており、今後もより多くの住民の方に理解いただけるよう、各種媒体での公表に取り組んでいます。</p>	